

### 第3章 製造業の現状とビジョン

#### 1. 問題意識

本章では、滋賀県製造業の数量的な実態を検証することにより、今後の滋賀県中小企業家同友会の政策ビジョンを考察することを目的としています。現在、滋賀県製造業は、全国の製造業と比べて底堅い成長軌道にあるといわれます。このことは、統計上の数値からも裏づけられるのでしょうか。最初には、滋賀県製造業の事業所、従業員、製品出荷高の三つの指標から実態を検討します。次に、統計の数値に得られない質的な内容を各企業のヒアリング調査から導き出すことで滋賀県製造業の問題点を考察します。さらに、製造業の今後の展望として政策ビジョンを考察したいとおもいます。

#### 2. 滋賀県製造業の実態

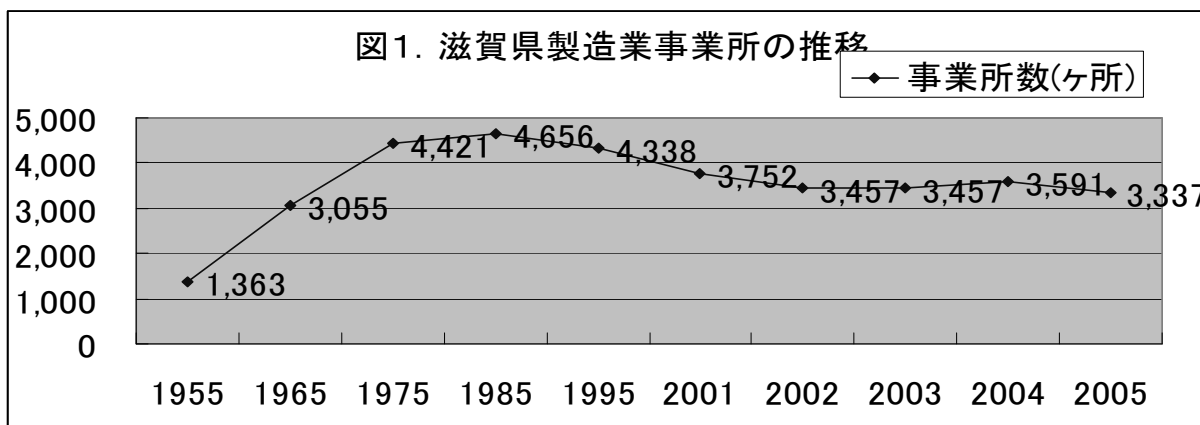
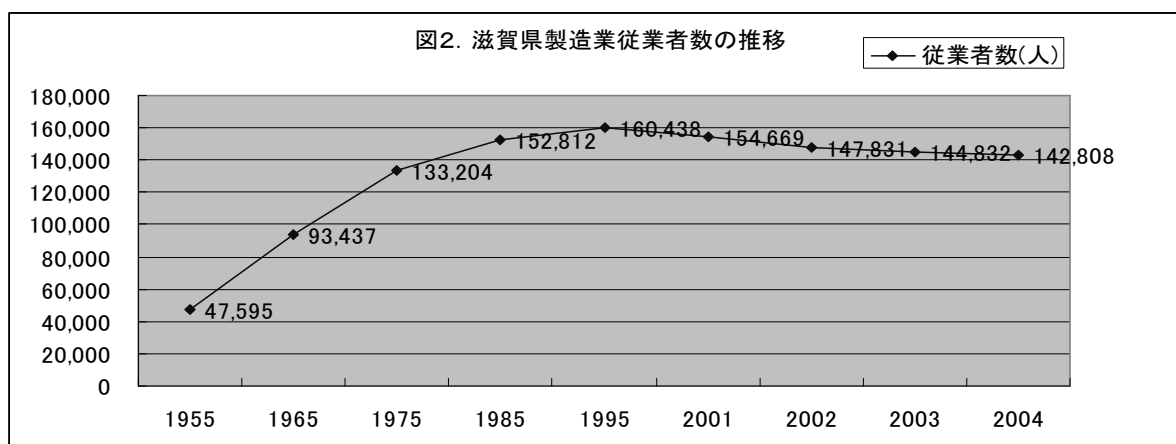
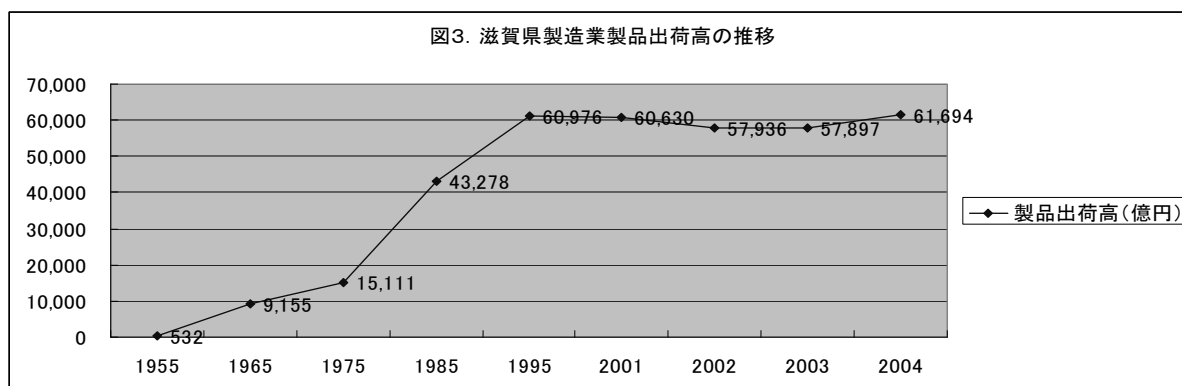


図1は、1955年から2005年までの滋賀県製造業事業所の推移です。図1によれば、滋賀県の製造業事業所は、1955年から1985年まで1,363ヶ所から4,656ヶ所と急速な成長を遂げました。この事業所の成長は、滋賀県内に有力な工場が進出したこと、県内での創業が相次いだことによります。しかし、事業所数は、1985年をピークとして低下傾向にあり、2005年に3,337ヶ所と減少が続いています。とりわけ、1995年から2001年では、586ヶ所と大きく減少させました。滋賀県製造業は、1990年代後半から著しく経営環境が変化したと言えます。恐らく、この時期は、海外の工場移転、市場縮小による廃業が減少に拍車を掛けたのではないかと推測されます。



それでは、製造業従業員数の推移を考察していきましょう。図2によれば、従業員数は1955年に47,595人であったが、1995年まで160,438人と3.3倍の成長を見せました。滋賀県の製造業は、40

年間の長期間で雇用を拡大してきたのです。しかし、1995年を頂点として製造業従業員数は、減少をたどっており、2005年に142,808人、最盛期の89%まで減少しています。しかし、前述の事業所数の減少率と比較すれば、従業員数の減少率が低いことに留意する必要があります。



さらに、滋賀県の製造業出荷高を考察してみましょう。図3は、滋賀県製造業製品出荷高(以下製品出荷高と略)の推移を表したものです。図3によれば、製品出荷高は、1955年に532億円であったものが、2004年に6兆976億円と著しい成長を遂げていました。ただし、1995年以降では、製造業の成長が鈍化しています。成長が高止まりしていることは、滋賀県の製造業が弱体化している訳ではありません。このことは、滋賀県製造業が半世紀にも継続した成長を成し遂げたことは、驚嘆すべき事実です。成長の要因としては、滋賀県が積極的に企業誘致を進めたこと、自動車産業、家電産業の組立工場が立地したことがあげられます。

### 3. 政策ビジョン

それでは、滋賀県製造業の持続的な成長を遂げるためには、どのような政策ビジョンを持つべきなのでしょう。いくつかの課題と展望を述べたいとおもいます。

第一には、製造業をどのように滋賀県の政策体系に位置づけるのかです。滋賀県は、全国的にも製造業が強い競争力を有している地域です。しかし、前章で述べたが滋賀県は、製造業が労働集約的産業で今後の成長を見込まれず、新産業育成が必要という見解です。このことは、滋賀県製造業競争力の実態から掛け離れた発想です。滋賀県中小企業家同友会では、製造業が地域雇用と地域財政に寄与することを地方自治体にアピールする必要があります。

第二には、製造業の人材確保です。ヒアリング調査先の企業からは、各社とも現場の人材確保が困難を指摘する声が寄せられました。人材確保は、製造業企業の競争力維持に絶対な条件です。滋賀県中小企業家同友会は、人材供給先である高校、大学等の各種学校との産学連携、学生向けの広報活動を強化して、積極的に取り組む必要があります。また、女性、障害者、フリーター等の縁辺労働力と位置付けられてきた人的資源を、有効に活用するために研究が必要だと思われます。

第三には、製造業企業の戦略を明確化することです。日本の製造業は、中国、韓国、台湾の有力部品メーカーと強力なライバルに囲まれており、今後も激しい競争が続くと思われます。もし、自社の特徴、将来の方向性、自社調達なのか他社との協同事業による協調体制かを明確にしないと、際限のない価格競争に巻き込まれることとなります。とくに、他社との協同事業は、人材確保、新分野進出、研究開発分野等で真剣に議論される必要があります。